

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 栗原 一郎	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	新規就農者確保事業（特別会計）
目的	(1) 対象 就農計画認定者（青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法第4条の認定就農者及び認定農業者） (2) 意図 資金面からの支援（無利子資金の貸付措置）により就農にあたっての負担を軽減し、就農計画認定者の円滑な就農が行われるようにする。
事業概要	・就農計画認定者の資金面での負担を軽減し、円滑な就農・経営開始を支援するため、無利子制度資金の貸付けを行う。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	就農支援資金借受者数	目標値	10.0				件
	式・定義	青年農業者等育成センター及び融資機関からの就農支援資金貸付実行件数	実績値	0.0				
			達成率	—	—	—	—	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	0	10,000
うち一般財源(千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない。
---------------------	--------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成27年度において融資実績はなかった。
 ・なお、法律改正により本資金制度は平成26年度より日本政策金融公庫資金へ移行しており、平成27年度から5年間は経過措置として旧制度認定者への貸付のみが継続することとなっているが、県資金での融資件数は減少が見込まれる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・平成27年度において、県の貸付実績はなかったが、本制度が移行した日本政策金融公庫では40件の融資があり、新規就農の負担軽減が図られ、新規就農者の確保につながっている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
・なし
- ②困っている状況が発生している「原因」
・なし
- ③原因を解消するための「課題」
・なし

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・平成28年度は資金需要があれば対応するが、可能な限り新制度の日本政策金融公庫資金へ誘導することとし、平成29年度以降貸付業務は取り止める。

9. 追加評価（任意記載）

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。